

日韓の ICT 活用一人暮らし高齢者見守りサービス動向 ～ 韓国の事例を通じた日本への示唆～

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

調査研究部 研究主幹

三澤 かおり



概要

世界的にも高齢化が今後急速に進む日韓両国では、一人暮らし高齢者世帯の見守りの補完として ICT サービス活用が増えている。日本では個人の契約ベースの IoT サービスが主流だが、韓国では一人暮らし高齢者の孤独死予防に政策の重点を置き、AI・データ活用の公的サービス導入が急速に拡大している。日韓両国は市場構造や制度が似ており共通の問題も多いが、問題に対して異なるアプローチをとることもあり、このテーマはその一例と言えよう。日韓両国の ICT 活用一人暮らし高齢者世帯見守りサービスをめぐる状況の比較を通じて、今後の日本への示唆を考えてみたい¹。

1. はじめに

世界的にも高齢化が今後急速に進展する日本と韓国では、様々な面において超高齢社会への対応が喫緊の課題となっている。一人暮らし高齢者世帯での孤独死予防に向けた見守りも大きな課題の一つであり、人による見守りの補完として ICT 活用の一人暮らし高齢者世帯見守りサービス（以下、ICT 活用見守りサービス）のさらなる拡大が見込まれる。日本では主に IoT 活用の様々なサービスの選択肢があるが、韓国では孤独死予防の ICT 活用見守りサービスを制度化することで普及を図り、特に AI 活用サービスを積極的に導入している。そのため、日本と韓国では ICT 活用見守りサービスの普及状況や種類の面で違いがみられる。日本と韓国は市場構造、ICT インフラに強みを持つこと等で最もよく似た市場でもある。そこで、本稿では日本の状況と比較しながら韓国の ICT 活用見守りサービスに関する制度とサービスの状況を紹介し、日本への示唆を考えてみたい。

2. ICT活用見守りサービスをめぐる制度の状況

日韓の ICT 活用見守りサービス導入・促進につながる制度の状況は表 1 のとおりである。韓国では日本の介護保険制度をモデルにして老人長期療養保険制度を導入したため両国の介護保険制度は大変似ている。なお、両国とも ICT 活用見守りサービスは介護保険制度の適用外であ

¹ 本稿は FMMC2024 年度年間テーマ研究「東アジアの超高齢化社会と ICT 利活用動向－中国・韓国の一人暮らし高齢者世帯見守りサービスを中心に－」を基にしている。

る。社会的孤立又は孤独死予防に向けた制度整備面では、日本は社会的孤立防止のための居場所づくりに焦点を当てて一方、韓国では孤独死予防に焦点を当てており、両国は社会的弱者の孤立防止対策では対照的なアプローチをとっている。

韓国では「孤独死予防法」に基づき政府が作成する基本計画で、ICT 活用見守りサービスの積極導入方針を盛り込んでいる。この他に、「老人福祉法」や地方自治体条例が、公的な ICT 活用見守りサービス導入の根拠となっているため、近年は特に地方自治体による ICT 活用見守りサービスの種類と対象が急速に拡大している。

今後日本以上のスピードで高齢化が進む韓国では危機感が高く、とりわけ孤独死防止対策に政策の重点を置き、ICT 活用見守りサービス普及促進についてもこれらの法令のほか、複数の政策を並行して進めている。例えば、現在力を入れる AI 促進関連政策にはロボット等 AI 活用見守りサービス関連技術開発が複数盛り込まれている。このような政策的後押しを受け、韓国では特に、AI 技術活用の見守りサービス開発と普及が現在急速に進んでいる。

表1 ICT 活用一人暮らし高齢者見守りサービス導入をめぐる制度比較

制度	日本	韓国
介護保険制度（施行時期）	介護保険（2000年4月）	老人長期療養保険（2008年7月）
社会的孤立又は孤独死等の予防に関する法律（施行時期）	孤独・孤立対策推進法（2024年4月）	孤独死予防法（2021年4月）
孤独死防止政策の有無	—	孤独死予防法で規定
ICT 活用一人暮らし高齢者世帯見守りサービス導入根拠	—	孤独死予防法に基づく第一次孤独死予防基本計画、老人福祉法、ソウル市の条例等

出所：各種資料を基に FMMC 作成

3. ICT活用見守りサービス市場動向

日本と韓国の一人暮らし高齢者向け ICT 活用見守りサービスの特徴は表2のとおりである。個人契約ベースのサービス利用が主流の日本に対し、韓国では見守りサービスは「選択ではなく必須」と捉えて政策化され、地方自治体による公的サービスが主流になりつつある。サービスの提供主体と内容については、日本ではIoTセンサー活用サービス提供事業者が多数存在する一方、韓国では通信事業者のAI・データ活用型サービスが主流である。

表2 日韓の ICT 活用高齢者見守りサービスの特徴

項目	日本	韓国
サービス提供方式	BtoC が主流（自治体補助がある場合もあり）	BtoGtoC の公的サービスが主流
主流のサービス	IoT センサー活用サービス	AI 自動電話、IoT/データ組み合わせ型、AI スピーカー
主なサービス提供事業者	IT ベンダー、総合警備保障、運輸、家電メーカー、エネルギー等	通信、メーカー、IT ベンダー等
その他		自治体が家庭向け AI 見守りロボット導入拡大にも前向き

出所：各種資料を基に FMMC 作成

4. 韓国の ICT 活用見守りサービス導入事例

政策の後押しを受けて韓国では国と地方自治体による公的な ICT 活用見守りサービスの範囲や種類が拡大している。国が提供するサービスと、早くから ICT 活用見守りサービス拡大を進めてきたソウル市が提供するサービスは表3のとおりである。

表3 韓国の公的な ICT 活用見守りサービス

サービス主体	サービス内容等
国	「老人福祉法」に基づき 2008 年から 65 歳以上一人暮らし高齢者・障がい者世帯に緊急時に消防への自動通報機能付きセンサー設置。2024 年から一人暮らし高齢者以外にも見守り対象拡大
ソウル市	スマートプラグ、AI 自動電話、通信・IoT ビッグデータ活用総合見守りサービス、モバイルアプリと電力使用量データの AI 分析による見守りサービス提供。この他に市内の複数自治区で見守り AI スピーカーを導入

出所：各種資料を基に FMMC 作成

ソウル市は国よりも早く 2018 年に孤独死予防と社会的孤立防止に向けた条例を制定し、毎年ベースで孤独死予防総合計画を策定し支援を実施している。ICT 活用見守りサービスは条例で指定する支援事業として規定されている。ICT（スマート技術）活用の孤独死予防事業が初めて盛り込まれたのは 2020 年の第 3 期孤独死予防総合計画からであり、以降毎年 ICT 新技術がソウル市の孤独死予防サービスに導入され、年々サービス種類が増えている。2025 年現在のは約 4 万人に 6 種の「スマート安否確認サービス」を提供中である。サービスの主流タイプは複数のデータを組み合わせた AI・IoT 活用サービスであり、通信事業者が主要なサービスプロバイ

ダーとなるものが多い。また、ソウル市をはじめ複数の自治体が AI ロボットの世帯導入と拡大に意欲を見せている。

5. 終わりに～日本への示唆と今後の展望～

ICT 活用見守りサービスについて、これまで概観した日韓における状況の比較を踏まえ、日本への示唆として三点を挙げたい。

第一に、法制度によるカバーの課題である。日本は ICT 活用見守りサービス促進については制度空白地帯である。見守りの人手不足は今後さらに顕著となるであろう。「孤独・孤立対策推進法」等で孤独死予防までカバーできるようにするなど、高齢化社会対策の全体的な制度見直しの際に、ICT 活用サービスの公的サービス化についても検討してもよいのではないかと。

第二に、今後のサービスの多様化が期待される。日本は IoT サービスの割合が大変高いが、今後は複数種類のデータと AI を組み合わせたサービスの拡大余地がありそうである。なお、緊急時の通報が可能で、プライバシーに配慮したサービスのニーズが高そうである。

第三に、今後の展望として、AI、ロボット、ミリ波レーダー等の新技術活用でさらなるサービスの高度化が期待できる。公的サービス化することにより、市場拡大が期待できる分野でもある。

世界で最も早く超高齢社会に直面する日本と韓国は、ICT 活用見守りサービスは必要と捉えながらもアプローチが異なる様子が浮き彫りとなっている。今後、ICT 活用見守りサービスのニーズはさらに高まることが予測されるため、日本からは、制度やサービス拡大面で先行する韓国の状況を引き続き注視する必要がある。